



ManpowerGroup™

参考資料

PRESS RELEASE

2016年6月14日
マンパワーグループ株式会社

マンパワー雇用予測調査:2016年第3四半期(7-9月期)結果発表

今後3ヵ月の雇用意欲は、引き続き堅調に推移

総合人材サービスのマンパワーグループ株式会社(本社・神奈川県横浜市、取締役代表執行役社長:池田匡弥、以下マンパワーグループ)は、2016年第3四半期(7-9月期)における企業の雇用計画を尋ねた「マンパワー雇用予測調査」の結果を6月14日付で発表します。調査結果は「2016年7-9月において、貴社または貴機関の雇用計画(契約社員、派遣社員等を含む)は今期と比べてどのような変化がありますか?」という質問に基づいています。尚、本調査はマンパワーグループが四半期ごとに世界42ヵ国・地域で行っている世界で最も広範囲にわたる事前調査です。

今回行った調査では、東京・大阪・名古屋の企業**1,076社**から回答を得ました。その結果、季節調整後の純雇用予測は**22%**、前四半期比、及び前年同期比と同じ数値となり、企業の雇用活動は引き続き好調の見込みです。また、マンパワー雇用予測調査は、**地域別**(東京、大阪、名古屋)で調査を行うと共に、**業種別**(7業種*)での調査も行っています。**地域別**(詳細は2ページ目以降)の純雇用予測は、**東京が+24%**と高い数値を記録しています。

(図1-1、1-2、2-1参照)

業種別(詳細は3ページ目以降)で見ると、7業種全てにおいて来四半期に向け増員を予定していることがわかります。前四半期から純雇用予測が増加しているのは**3業種**(「**鉱工業・建設**」、「**サービス**」、「**卸・小売**」)で、全体的に企業の雇用意欲は堅調だといえます。「**運輸・公益**」は、前四半期比・前年同期比より若干減少しながらも、安定推移しています。「**製造**」「**金融・保険・不動産**」「**公共・教育**」は、前四半期比で同じ値となりました。(図3-1参照)

***純雇用予測**: 調査結果のうち「増員する」と回答した企業数の割合(%)から「減員する」と回答した企業数の割合(%)を引いた値。

***季節調整値**: 月々の変動の癖(季節的要因)を除去したことを推計した値で、調査開始から3年以上経っている国で適用しています。日本では2006年第3四半期から適用しており、全て季節調整値をもとにした分析値を指標にしています。

***7業種**:「金融・保険・不動産」「製造」「鉱工業・建設」「公共・教育」「サービス」「運輸・公益」「卸・小売」

【調査結果】2016年第3四半期(2016年7-9月期)

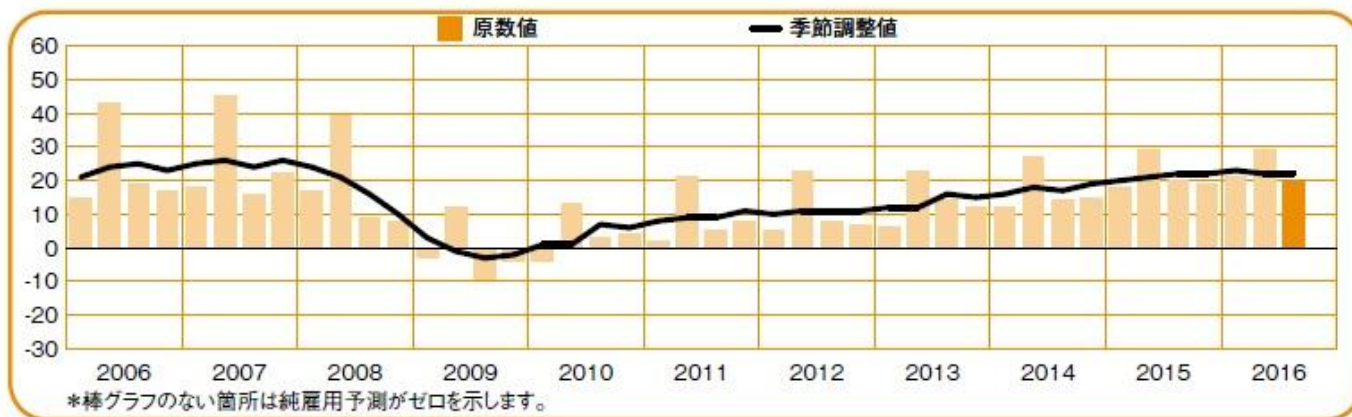
【純雇用予測は22%と、前四半期比でも前年同期比でも、安定して推移】

2016年第3四半期の純雇用予測(季節調整後)は、前年同期比±0ポイントの22%となりました。全体の内訳は、1,076社からの回答のうち従業員を「増員する」と回答した企業が23%、「減員する」との回答は、3%、「変化なし」が51%でした。全体的な雇用意欲は高止まり傾向であることがわかります。

図1-1

	増加	減少	変化なし	不明	原数値 (季節調整前の値)	季節調整値
	%	%	%	%	%	%
2016年 7月～ 9月	23	3	51	23	20	22
2016年 4月～ 6月	32	3	37	28	29	22
2016年 1月～ 3月	23	2	49	26	21	23
2015年 10月～12月	22	3	51	24	19	22
2015年 7月～ 9月	23	3	53	21	20	22

図1-2



(注:2008年第3四半期より「TRAMO-SEATS」法を採用しており、遡及改定を行っているため、過去のデータが変動しておりますので、ご了承下さい)

【地域別では東京・大阪・名古屋、3地域ともに大きな変化はなし】

地域別の純雇用予測(季節調整後)は、3地域全てにおいてプラスの値となりました。東京の純雇用予測は+24%、大阪は+20%、名古屋は+21%です。(図2-1参照)

図2-1

	2016第3四半期 (%)	前四半期比 (ポイント)	前年同期比 (ポイント)
東京	24	±0	±0
大阪	20	+1	±0
名古屋	21	+1	+1

【業種別では7業種全てにおいて来四半期に向けて増員傾向】

業種別の純雇用予測(季節調整後)は、7業種全てにおいてプラスの値となっています。純雇用予測は、「**鉱工業・建設**」が+32%と全四半期に続き雇用意欲が最も高い結果でした。「**サービス**」も+25%と強固な値を示しています。「**運輸・公益**」「**卸・小売**」は共に+24%と、いずれも好調な雇用活動が予測されます。「**金融・保険・不動産**」は前年同期比から若干減少していますが、前期と同数の+21%、「**製造**」は+20%と前四半期比同数、前年同期比からは若干減少しています。雇用意欲が最も控えめな値は、前期に引き続き「**公共・教育**」で、+8%となっています。(図3-1参照)

図3-1

業種	2016年第3四半期 (%)	前四半期比 (ポイント)	前年同期比 (ポイント)
金融・保険・不動産	21	±0	-4
製造	20	±0	-3
鉱工業・建設	32	+4	-1
公共・教育	8	±0	+3
サービス	25	+1	-1
運輸・公益	24	-1	-2
卸・小売	24	+1	+4

【調査概要】

調査時期 : 2016年4月13日～4月27日

調査対象 : 東京・大阪・名古屋の次の7業種における企業の人事部門長

- (1) 金融・保険・不動産、(2) 製造、(3) 鉱工業・建設、
 (4) 公共・教育(役所、学校関係)、(5) サービス(情報処理、ソフトウェア、娯楽など)、
 (6) 運輸・公益、(7) 卸・小売

質問内容 : 「2016年7-9月において、貴社または貴機関の雇用計画(契約社員、派遣社員などを含む)は今期(2016年4-6月)と比べてどのような変化がありますか？」

調査方法 : 次のいずれかの方法で回答を収集。

- (1) 電話による聞き取り (2) 電子メールによるアンケート

有効回答数 : 日本国内1,076社、世界43カ国・地域では約59,000の公的機関・民間企業

誤差の範囲 : 調査国、地域、及び世界レベルでのデータ全体に関して、誤差の範囲は±3.9%以内です。

調査の歴史 : 50年以上の歴史をもつ当調査は、世界で最も信頼されている雇用予測調査の一つです。1962年に米国およびカナダで開始し、2003年には、日本を含む世界13カ国・地域が調査に参加することとなりました。その後も、参加国は増え続け、現在では43カ国・地域で調査が行われています。

※次回のマンパワー雇用予測調査(2016年第4四半期)の結果発表は、2016年9月の予定です。

<マンパワーグループ株式会社 取締役代表執行役社長 池田 匡弥からのコメント>

調査対象である世界各国は、前期に引き続き、トータルで見た人材採用には慎重さがうかがえます。そのような中で、日本企業の雇用意欲は引き続き安定して推移しています。日本の2016年7～9月の純雇用予測の結果+22%は、43カ国で実施している調査の中でも、インド(+35%)に次いで高い数値でした。各企業においては、自社の労働力を的確に把握し、競争力のあるワークフォースモデルの構築が求められています。

マンパワーグループは、今後も変化する労働市場のニーズに対応し、人材派遣、人材紹介やアウトソーシング、再就職支援、タレントマネジメントなど複合的な人材サービスの提供をすると共に、働きたいと考える人々のキャリア形成を推進することで、雇用機会の創出を進めて参ります。

【マンパワーグループ株式会社 会社概要】

社名：マンパワーグループ株式会社

所在地：〒220-8136 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1 横浜ランドマークタワー 36階

代表者：取締役代表執行役社長 池田 匡弥

資本金：40億円

設立年月日：1966年11月30日

業務内容：人材派遣／請負事業、職業紹介事業、アウトソーシング事業、再就職支援、タレントマネジメント等

登録スタッフ数：48万4300人

概要：マンパワーグループ株式会社は、1948年に米国で誕生した人材ビジネスのグローバルカンパニーであるマンパワーグループ(NYSE: MAN)の100%出資の日本法人で、1966年に設立された日本で最初の人材派遣会社です。一般派遣・人材紹介サービスを提供する「マンパワー(Manpower)」、IT系のアウトソーシングサービスを提供する「エキスペリス(Experis)」、再就職支援およびタレントマネジメントサービスを提供する「ライトマネジメント(Right Management)」の3つの営業本部で構成され、総合人材サービス会社として全国121拠点のネットワークを活かし、幅広いサービスを展開しています。ホームページURL：www.manpowergroup.jp

<本件に関するお問い合わせ先>

マンパワーグループ株式会社 広報室 田村

TEL:03-6860-6037(FAX:03-3436-6052) kouhou@manpowergroup.jp

〒105-6119 東京都港区浜松町2-4-1

世界貿易センタービルディング 19F